

2025
2月号

福岡地区労連

発行：福岡地区労働組合総連合
〒812-0016
福岡市博多区博多駅南1-9-8
ケイ・アイビル2F
TEL 092-433-3338
FAX 092-433-3535
Mail : fukuciku@gmail.com



(HPはこちら)

地方の再生は最低賃金1500円以上 支払える公契約条例の制定で

地方こそ求められる 医療と介護の充実

国鉄や郵便局やハローワーク、運輸局、整備局などの国の出先機関や、県庁・市役所・町役場・村役場などの自治体での公共のサービスが、1980年以降相次いで民営化、民間委託され、地方での暮らしが困難になる状況が発生しています。今号は、地方が疲弊している実態を踏まえ、地方で暮らしやすくするための「地方の再生」について考えます。

福岡県労連の最低賃金意見書採択の運動で、要請に対応された地方議員との懇談の場で、地域で今必要としているものについて、多くの自治体議員や関係者は「医療と介護」



「20代は転出超過している」と書かれています。

若者が地方から出ていく背景には、雇用の場がないこと、自立できない低賃金の実態が横たわっています。地方部の賃金は900円に満たない金額で、この金額では若者は地方で自立して生活できません。

1700円以上の最賃で自立生活が可能

福岡県労連の最低賃金調査結果からは、若者が一人で自立して生活するには最低1500円以上が必要だという結果が出ています。

直近の最低生計費アップデートでは、1700円以上が必要という結果が出ています。

福岡県労連が県内の地方議会に要請した最低賃金1500円の金額は説得力をもって受け止められ、意見書が一年目で13自治体、2年目には7自治体が追加されて、現時点では20自治体で最低賃金額「1500円以上」が盛り込まれた意見書が採択されています。

「公契約条例（法）」とは、自治体が発注する公共工事・業務委託等に従事する従事者の賃金・報酬下限額を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例で、ILO（国際労働機関）第94号条約に基づいています。

地方再生のカギは公契約条例

最低賃金が支払えられ、若者は地方部の医療施設や介護施設で働くことができます。地方自治体にとっても企業誘致などで近隣の自治体と競争しなくてはなくなり、自治体が持続可能になります。最低賃金を支払うことができる一つの力ギが公契約条例です。

諸外国には日本と違い産業別労働組合で決めることができる労働協約があります。参考としてアメリカのデュー・ベアコン法は、受注業者に対して、技能労働者に基準賃金水準以上の賃金と、各種社会保障給付を支払うことを義務付け、発注者側に賃金を確保する実効性確保の仕組みを義務付けています。

地方再生が公共の再生を実現

若者が地方で働く良質の場ができれば、地方で生活ができ、地方で国や自治体の公共サービスを使用する機会が増えます。地方が活性化し持続可能になれば、地方自治体や公共交通利用などで公共の再生が可能になります。そのカギが最低賃金の実現と最低賃金を支払えるようにする公契約条例の制定です。

仕様書に、○最低賃金に関する条文を記

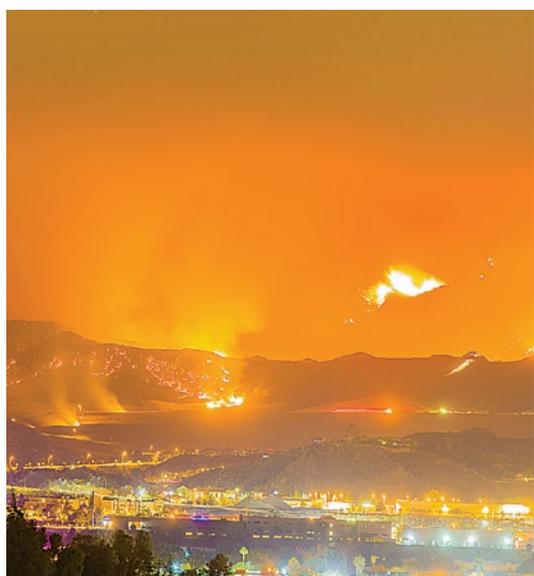
(編集委員 恵藤)

〈労働組合と地球環境問題を考える②〉

ロサンゼルス山火事と気候変動の悪循環

1月7日にアメリカ西部カリフォルニア州ロサンゼルスと周辺で発生した大規模な山火事は、2週間以上続き200万平方キロメートル以上の土地、15,000戸を超す家屋が燃え、死者・行方不明者は50人以上にのぼり、経済的な損失は約43兆円の被害を生じたと報道されています。

この山火事について森林総合研究所の橋本主任研究員は、被害の拡大に①長期間の異常な乾燥、②その前の極端な大雨による草木の成長、③内陸から海に吹く乾燥した強風「サンタアナ風」という「3つの不運が重なった」と推定しています。



カリフォルニア州で発生した山火事

アメリカ国立気象局は、25年1月は雨がほぼ無い極度な乾燥状態だったこと、前年の2月は対照的に平均の3.5倍にあたる350ミリの雨の増加で山の草木がよく育ち、その後の乾燥で燃えやすい「燃料」になり、海水温

上昇で陸地から海に向かって吹く風が強くなり、秒速30メートルを超える台風並みの強い風が、火の手を一気に広げたと考えています。気候変動の結果、地域の災害リスクが増し

て大きな被害をもたらす悪循環の懸念が世界で高まっているとき、トランプ大統領はパリ協定から離脱したこと、政府のHPから多くの気候変動に関連した情報が消え、大勢の優秀な科学者が退職に追い込まれています。また、ロサンゼルス市長は消防局の予算を約27億円削減したことが批判されています。日本の自治体でも消防の予算削減を目的にして消防の広域化が

行われていますが、気候変動で災害が多くなる時、消防費の削減を目的にした消防の広域化は止めるべきです。また、地方公務員である消防職員には、労働者の団結権・団体交渉権・争議権が、警察と同様に与えられていません。ILOから「団結権の付与等」について何度も勧告されています。憲法28条で規定に基づき消防職員に権利を与えるべきです。

(編集委員 恵藤)



福岡第二合同庁舎前を提灯デモ行進

福岡第二合同庁舎前を提灯デモ行進。参加者は、建設労働者をはじめ、福建労働者・国公労連・建交労・市職労などの労働組合も参加し、約120名が集結しました。集会では、建設産業で働く労働者は、不安定な雇用に加え低賃金や過酷な長時間労働などの労働条件の劣悪さから、入職者は減少しています。公正な賃金・労働条件と中小建設業の適正な収入・仕事を確保し、疲弊する建設産業を再生させなければならぬと訴えられました。

集会後は、参加者が提灯を下げて行進する「提灯デモ行進」が行われました。「建設労働者の賃金をあげろ」「公務員の賃金をあげろ」のシュプレヒコールをしながら、音羽公園をスタートし、福岡第二合同庁舎経由で博多駅周辺を回るコースでデモ行進をしました。生公連は、2月14日から28日にかけて建設労働者の大幅な労働条件改善に向け、九州7県の行政機関や業界団体への要請と生公連加盟組合と国交労組の職場を訪問する九州キャラバンが実施されます。

安倍政権時に生活保護を不当に引き下げたことは違憲であるとして、生活保護受給者が国を相手取って起こした控訴審判決が、1月29日福岡高裁で行われ、敗訴した地裁の判決を取り消し逆転勝訴となりました。



1審の判決は、広く国に裁量権を認めていました。控訴審は、国の裁量を認め、引き下げは受給者の実態に沿ったもので

(編集委員 内田)

労働環境に明かりを灯せ

〈2025年春闘勝利!建設関連労働者総決起集会〉

1月30日に音羽公園にて「2025年春闘勝利!建設関連労働者総決起集会」が福岡県

生活関連公共事業推進連絡会(生公連)主催のもと開催されました。集会には、建設労働者をはじめ、福建労働者・国公労連・建交労・市職労などの労働組合も参加し、約120名が集結しました。

集会では、建設産業で働く労働者は、不安定な雇用に加え低賃金や過酷な長時間労働などの労働条件の劣悪さから、入職者は減少しています。公正な賃金・労働条件と中小建設業の適正な収入・仕事を確保し、疲弊する建設産業を再生させなければならぬと訴えられました。

安倍政権時に生活保護を不当に引き下げたことは違憲であるとして、生活保護受給者が国を相手取って起こした控訴審判決が、1月29日福岡高裁で行われ、敗訴した地裁の判決を取り消し逆転勝訴となりました。

はなく、裁量権を逸脱しているとして判決を下しました。福岡地区労連は、こ

の運動を支援するいかなる貧困福岡の会に参加し、署名や宣伝行動、傍聴支援に力を入れていました。この間の定例宣伝行動は97回行われ、地裁署名1万筆、高裁署名8500筆に上りました。結審と判決の傍聴は両日とも140人余りの人が駆けつけ、労働組合からも多くの協力があり社会的に注目されました。

今後は、国が最高裁に上告することが予想されており、最高裁署名に全力を挙げることが重要な課題となります。

(編集委員 内田)

〈いかなる貧困福岡の会〉
国に逆転勝訴!国は裁量権の逸脱を認め、生存権を保証せよ!

今後のスケジュール

○建交労福岡県本部
第1回合同宣伝行動
トラックパレード
3月2日(日) 10:00〜多の津公園

○2025年国際女性デー福岡集会
3月8日(土) 13:30〜16:00
天神ビル11階会議室

○原発ゼロ!3・11福岡集会
3月11日(火) 11:30〜13:15
警固公園